

ゼロエミッション社会の実現に向けて 《新たな時代に向けたパラダイムシフト》

放送大学教授（中央環境審議会会長） 鈴木 基之

新しい時代の要請

20世紀は人類にとって大きな発展を遂げた時代として記憶されるであろう。この人間活動の拡大に伴い、主として1990年頃から三つの大きな事象が我々に、意識の変革を求める状況となってきた。その1は情報技術の飛躍的な発展により、地球上の情報距離が著しく小さくなったことである。居ながらにして空間的な距離を忘れさせる情報の交流が可能となってきたことは人の意識を大きく変化させ、その結果でもあるが、その2としてそれまで存在した東西二極構造の象徴であった壁が崩壊し、市場経済の仕組みが全球を支配することとなった。その3は言うまでもなく、温暖化問題をその典型として、地球システムの物理構造が、分かりやすい形で理解されるようになったことである。この三つの事象は、いずれも地球の大きさが人類の手の届くところにあることを知らしめ、有限な容量の中で拡大する人間活動をいかに持続可能なものにするかを我々に問いかけることとなった。

有限な大きさの中での人間活動とは、結局のところ、人類が生む地球環境への諸々の圧力の影響が人間に及んでくることを意味し、かつて大航海時代に人類が味わったような新天地発見の楽しみが最早存在しないことを知らしめ、人口爆発に象徴される人間活動の急拡大を、限られた資源(エネルギー、食料、水、生態系サービスなど)の中で如何に設計するか、さらに多様な文明、倫理、宗教、価値観を有する人々がいかに共生していくのかなどの難問を突き付けることとなった。

パラダイムシフトの必要性

このような背景のもとに、今後の人間活動を如何に「持続可能」なものとして構築するのかを考えていく上では、多岐にわたる面で惹起されている問題点を、個別に解決するという発想では事足りぬと言わざるを得ない。有限条件下における人間活動の総合的なビジョンを明確に描き、それぞれがそこに向かって進むべき道をバックキャストによって定める必要があるであろう。将来の着地点として考慮すべき要素は、人間活動と自然環境との間の折り合いをいかに付けるかであり、ハーマン・デイリーの3条件、ナチュラルステップのシステム4条件なども参考となるであろう。

個別の選択を行う際の判断基準として、従来のリスク・ベネフィット型の評価指標がどこまで有効となるかは大いに考察が必要であり、また、有限系においては、多岐にわたる多様な要因の関連性を長い時間軸の上で考えていくことが求められることとなることから、たとえば、人間活動における物質（資源）の利用あるいは循環を自然（生態）系の物質循環とどのようにリンクさせるのかなど、新たな興味深い問題が生まれてくるであろう。

考え方の大きな転換（パラダイムシフト）として、ゼロエミッションの目指したものを紹介しよう。